

平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 21日

上場会社名 東京製綱株式会社

上場取引所 東大

コード番号 5981

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyoropeco.jp>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長

氏名 田中 重人

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 佐藤 和規

TEL (03) 3211 - 2851

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	44,837	5.0	1,593	30.3	1,415	23.1
15年 3月期	47,174	14.7	1,223	248.2	1,149	348.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	135	15.6	0.84	-	0.4	1.5	3.2
15年 3月期	160	-	0.99	-	0.4	1.1	2.4

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 161,418,222 株 15年 3月期 162,602,307 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
15年 3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	94,643	35,782	37.8	224.49
15年 3月期	101,624	34,176	33.6	210.27

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 159,400,227 株 15年 3月期 162,536,033 株

期末自己株式数 16年 3月期 3,282,193 株 15年 3月期 146,387 株

2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	21,000	600	300	0.00	-	-
通期	46,000	2,200	800	-	2.50	2.50

(参考) 株当たり予想当期純利益 (通期) 4円96銭

上記の業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の7ページをご参照下さい。

1. 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
資 産 の 部		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	445		2,955		2,510
受 取 手 形	4,355		5,864		1,509
売 掛 金	8,600		9,538		937
たな卸資産	4,914		4,592		322
繰延税金資産	1,180		2,693		1,513
そ の 他	16,553		12,734		3,818
貸倒引当金	95		45		50
流動資産合計	35,954	38.0	38,333	37.7	2,379
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物及び構築物	4,646		4,632		14
機 械 装 置	4,234		3,491		742
土 地	19,887		19,927		39
信託固定資産	9,933		11,026		1,092
建設仮勘定	114		485		370
そ の 他	189		146		42
計	39,006	41.2	39,709	39.1	703
無形固定資産	94	0.1	84	0.1	9
投資その他の資産					
投資有価証券	5,630		4,797		832
関係会社株式	2,020		1,934		85
長期貸付金	7,317		13,874		6,556
繰延税金資産	5,637		5,541		95
そ の 他	1,191		1,767		576
貸倒引当金	2,209		4,420		2,210
計	19,588	20.7	23,496	23.1	3,907
固定資産合計	58,689	62.0	63,290	62.3	4,601
資 産 合 計	94,643	100.0	101,624	100.0	6,980

(単位 百万円)

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負債の部		%		%	
流動負債					
支払手形	617		1,141		524
買掛金	12,056		11,879		177
短期借入金	20,980		25,839		4,858
信託短期借入金	120		120		-
賞与引当金	340		409		68
預り金	392		1,876		1,484
その他	1,253		1,471		218
流動負債合計	35,761	37.8	42,737	42.1	6,976
固定負債					
長期借入金	6,444		7,630		1,186
信託長期借入金	590		710		120
信託長期預り金	6,029		5,934		94
長期前受賃料	1,471		1,622		151
再評価に係る繰延税金負債	7,308		7,276		32
退職給付引当金	872		1,059		187
その他	385		477		92
固定負債合計	23,099	24.4	24,710	24.3	1,611
負債合計	58,860	62.2	67,448	66.4	8,587
資本の部					
資本金	15,074	15.9	15,074	14.8	-
資本剰余金	8,447	8.9	8,447	8.3	-
資本準備金	5,447		8,447		3,000
その他資本剰余金	3,000		-		3,000
利益剰余金	758	0.8	792	0.8	34
当期末処分利益	758		792		34
土地再評価差額金	10,674	11.3	10,421	10.2	253
その他有価証券評価差額金	1,212	1.3	551	0.5	1,763
自己株式	384	0.4	8	0.0	376
資本合計	35,782	37.8	34,176	33.6	1,606
負債・資本合計	94,643	100.0	101,624	100.0	6,980

2.比較損益計算書

(単位 百万円)

科目	当 期		前 期		増減	
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日			
	金額	百分比	金額	百分比	金額	比率
		%		%		
売上高	44,837	100.0	47,174	100.0	2,336	5.0
売上原価	38,581	86.0	40,890	86.7	2,308	
売上総利益	6,256	14.0	6,284	13.3	27	
販売費及び一般管理費	4,662	10.4	5,060	10.7	397	
営業利益	1,593	3.6	1,223	2.6	370	30.3
営業外収益	803	1.8	907	1.9	103	
受取利息及び配当金	486		453		33	
雑収入	317		453		136	
営業外費用	982	2.2	981	2.1	0	
支払利息	624		627		2	
雑損失	357		353		3	
経常利益	1,415	3.2	1,149	2.4	265	23.1
特別利益	1,358	3.0	1,858	3.9	500	
固定資産売却益	49		588		539	
投資有価証券売却益	542		334		208	
厚生年金代行返上益	-		935		935	
貸倒引当金戻入額	585		-		585	
補助金収入	180		-		180	
特別損失	2,304	5.1	6,229	13.2	3,925	
役員退任慰勞金	21		33		12	
構造改善費用	1,705		741		964	
信託固定資産売却損	199		-		199	
投資有価証券評価損	12		1,165		1,153	
ゴルフ会員権評価損	-		84		84	
棚卸資産評価損	235		-		235	
製品補償関連損失	72		-		72	
貸倒引当金繰入額	21		494		473	
貸倒損失	36		-		36	
関係会社株式評価損	-		1,206		1,206	
関係会社貸倒引当金繰入額	-		2,503		2,503	
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	469	1.0	3,221	6.9	3,690	114.6
法人税、住民税及び事業税	25		35		9	
法人税等調整額	308		3,416		3,725	
当期純利益	135	0.3	160	0.3	25	15.6
前期繰越利益	792		-		792	
土地再評価差額金取崩額	169		632		801	
当期末処分利益	758		792		34	

3. 比較利益処分案

(単位 : 百万円)

	当 期	前 期
当 期 未 処 分 利 益	758	792
これを次のとおり処分します。		
次 期 繰 越 利 益	758	792

4. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価方法及び評価基準
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価方法及び評価基準
 - 総平均法に基づく原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産は定率法。ただし、賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 - 無形固定資産は定額法によっております。ただしソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については15年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（11年）による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数（11年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。
- (5) リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) ヘッジ会計の方法
 - 為替予約については振当処理の要件を満たしているので振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているので特例処理を採用しております。
- (7) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(有価証券情報)

当期（平成16年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前期（平成15年3月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注記事項)

(1) 貸借対照表に係る注記

	当期	前期
1) 有形固定資産の減価償却累計額	22,468 百万円	24,288 百万円
2) 受取手形割引高	1,500 百万円	730 百万円
3) 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
有形固定資産	13,142 百万円	10,800 百万円
投資有価証券	2,933	1,721
計	16,075	12,521
担保付債務		
短期借入金	10 百万円	20 百万円
長期借入金	5,881	6,656
長期預り金	137	147
計	6,028	6,823
4) 保証債務等		
保証債務	- 百万円	1,170 百万円
保証予約	118	202
5) 自己株式数	3,282,193 株	146,387 株

6) 事業用土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を、再評価差額金として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に、合理的な調整を行って算出。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と

再評価後の帳簿価額との差額

1,596 百万円

(2) リース取引に係る注記

1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当期 (器具備品)	前期 (器具備品)
取得価額相当額	224 百万円	423 百万円
減価償却累計額相当額	123	259
期末残高相当額	101	163

2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	52 百万円	68 百万円
1年超	48	94
合計	101	163

3) 支払リース料(減価償却費相当額)

62

84

4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5) 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため支払利子込み法によっております。

(3) 税効果会計に係る注記

1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
・繰延税金資産		
流動資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	139 百万円	142 百万円
繰越欠損金	939	1,917
その他	102	634
計	1,180	2,693
固定資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	301 百万円	329 百万円
関係会社株式評価損	1,133	1,133
投資有価証券評価損	43	72
その他有価証券評価差額	-	394
繰越欠損金	5,670	4,735
その他	529	83
繰延税金負債（固定）との相殺	830	-
小計	6,847	6,748
評価性引当額	1,209	1,206
計	5,637	5,541
繰延税金資産合計	6,817	8,234
・繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額	830 百万円	- 百万円
繰延税金資産（固定）との相殺	830	-
計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	7,308 百万円	7,276 百万円

2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.74 %	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.16	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.13	-
住民税等均等割	5.54	-
税率変更の影響	13.60	-
その他	3.26	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.17 %	- %

(注)前期の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載は省略しております。

役員の変動(平成16年6月29日予定)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

該当事項はありません。

新任監査役候補

監査役(常勤)

福井達二(現 取締役)

社外監査役(非常勤)

望月正二(現 ユーシーカード株式会社代表取締役会長)

退任予定取締役

取締役経理部長

福井達二

退任予定監査役

監査役(常勤)

梅谷覚雄

以上